

令和 2・3 年 期神奈川県青少年問題協議会 第 2 回企画調整部会意見（抜粋）

○ 牧野委員

指針について、国は「子ども・若者」という言葉を使いかえていて、法律も大綱も「子ども（供）・若者」という言葉を使っています。神奈川県は「青少年」という言葉でいくのか、「子ども・若者」に変更するのかについてお考えがあればお聞きしたい。

昨今、青年という言葉は、ほとんど消えかけていて、自立の過程における青年期というものが、社会の変化によりはつきりしなくなっているということが背景にあると思います。その意味で、青少年ではなく「子ども・若者」ということにして、若者という言葉の年齢がさらに伸びていき、今 49 歳にまでなっています。従来であれば、中壮年の人々が若者に入ってきているということもありますので、そういった意味で言葉を変えるということは、支援指針がどこまでを対象としているのか、ということともかかわります。

○ 西野委員

ひきこもりが主訴の電話相談が 397 件ということでしたか。1 か月 30 件の電話相談を受けたら 360 件になりますから、1 か月 4 週として、週 5 回で考えますとかなりひきこもりの相談件数が少ないかと、相談を受けている側としては感じます。ですから、他の皆さんはどこへ相談をしにいつているのだろうかと思いました。今、8050 問題を含めて、青少年とついているから、長期化した上の年代の相談が入ってこないのか、我々が何歳までを議論をするかということはありませんが、その世代のひきこもりの件数としても、ちょっと少ないと感じます。

かながわ子ども・若者総合相談センター相談内容別件数（令和元年度実績）

相談内容が、ひきこもりが主訴でなくとも、精神保健や就労関係等が主訴の相談に、ひきこもりに関する相談が含まれていることもある。

ひきこもり 397 件、精神保健 270 件、就労関係 327 件、家庭問題 429 件、生活問題 278 件

○ 尾崎委員

基本目標にある「困難を有する青少年の社会的自立の支援」について、困難な状況は常に困難なわけではなく、困難な時期もあるし元気な時期もあるし、あまり元気ではない時期もあるというように常に困難な状況にあるのではなく、立場がどんどん変わっていると思います。困難を有する若者への支援も必要ですが、もう少し予防的な、そうなる手前での支援がより重要なのではないかと思います。

周りに頼れる人がいない若者から高校を卒業するタイミングで「卒業後の進路がまだ決まっていない」と言われてしまったときにどういう風にサポートしていったらいいのか。自立に向けて試行錯誤している不安定な状況で、誰にも相談できなかったり、頼れる相手がいなくてより困難な状況になってしまう青少年が増えてしまうのかなと思うので、困難になる前の一歩前の支援についても広く考えていただけたらいいのではないかと思います。

もうひとつ、総合相談窓口があると言われても、困難な状況の青少年が自分一人でそこにたどり着くのはすごく難しいと思っているので、相談窓口のハードルをどれだけ下げられるのかがとても大事だと思っています。やり方は一つではないと思いますが、例えば無料のカフェのような形で、そこに行けばいつでも話を聞いてくれる人がいるし、相談という感じではなく、よく来たねという感じでフラットに話ができるような、そういう気軽に利用しやすいサポートや相談の場がやはり必要なのではないかと感じているので、そういうことも合わせて検討していけたらなと思っています。

○ 長谷川部会長

高校生を対象とした校内で実施されている校内カフェなどの予防的な意味を持つ新しい支援活動や居場所活動も始まりました。ここでいう「困難」をどう定義づけていくのかということです。このまま読むと困難を定義している、そうしたところへの支援ということだと思いますが、全体で予防的な支援で食い止められる、救う。そこをどう読み込んでいくのかという問題提起だと思います。指針の中の書きぶりになっていくのだと思います。国の文書をみても、困難に直面する、困難を有するという表現があるのですが、それに対する丁寧な説明があまりされていない。いきなり貧困などの問題になっている。総合的な視点で多様な問題を包含するように、うまく書きこんでいくということが、やはり大事だと思いますし、それを書きこむと神奈川方式といいますか、そういうものがわいてくるのかなと個人的にですが思いました。

○ 墓田委員

予防的な支援をすることについて、コロナ禍で今まで相談に来なかった方が相談に来ている状況にあります。まず、相談することのハードルが高いのか、相談場所で相談する方法がわからないから、相談しているのではないかと思います。そういった中では、地域で支える居場所カフェのようなものも有効だと思います。また、西野委員が指摘したように、ひきこもりの相談件数が少ないのではないかとすることに着目すると、ひきこもっている人は対面する相談支援や居場所に自発的にいくことは難しく、オンライン上が大事なコミュニティの場になっていて、オンラインを通して様々なコミュニティをつくっているケースもあります。例えば、オンライン居場所のようなものを神奈川県が主導することができれば、オンライン上でのリスク、相手がどういう人かわからない、安全ではないようなイメージが、少しでも払拭できるのではと思います。神奈川県が運営するオンラインでの居場所なら、安全な場所であると信頼されると思います。自由に入っていて、県内の地域を、神奈川県エリアをオンラインでつなげる。そんなこともこの協議会で話し合うことができたらいいと思っています。

○ 福山委員

基本目標Ⅱの「困難を有する青少年の社会的自立の支援」について、ひきこもりや貧困、そういったことは書かれていますが、例えば発達に問題のあるお子さんについては含まれているのでしょうか。基本目標Ⅰに含まれているのかとも思ったのですが、健康な心と体を目指すといっても、完全に平均的に合わせていくのは、どうしてもなかなか難しいところがあると思うので、そういった方々も対象にいられた方がいいのではないかと思います。発達に問題がある方々のことも含まれているのかどうか疑問に思いました。

○ 小泉委員

(2)⑤「多様な機関の連携による総合的相談・支援体制の充実」についてですが、私どもも第5期の地域福祉活動計画策定の準備をしているところで、同じように感じるのですが、例えば障害分野、生活困窮、子どもの分野などそれぞれに相談機関があり、包括的な支援が重要という視点で、連携が大事だと言われていますが、具体的な連携の仕方が共有されていないと感じています。自分のところの仕事は一生懸命にやっているけれども、自分のところでは対応できない相談は、総合相談センターのような何でも聞いてくれるというところにつなげるということが多いように感じる場合があります。総合相談でも何でも対応できるわけではないので、お互いの相談機関がどういうことをしているのかをよく知ることで、適切な支援に早くつながるのではと思います。私たちの対応の中で、例えば、生活保護につなげる必要があるかもしれないという人の支援では、どのような状態の人が生活保護の受給者となるのかなど生活保護制度をよく知り、なぜ働けないのかアセスメントしたりドクターに意見書をもらったり、実際に就職活動を応援してみ

てやっぱりできなかったという事実の積み重ねなどをしたうえで生活保護申請につなげます。働けないなら生活保護に行くようにと安易につなげても、生活保護の窓口では、就労をすすめるなどで結果申請せずに帰ってくるということになりがちです。8050 問題もそうですが、80 歳の人と 50 歳の人に関わる人が違うので、なかなか一つの相談機関で包括的に関わることはできない。専門分野にお願いしたほうがいい事象がたくさんあります。自分たちは 80 歳の人を支えているけれども、50 歳の人たちはどこにつなげればいいのかということを多くの支援者が知る仕組みを計画の文言にいれられるといいのではないかと思います。

○ 長谷川部会長

現場で連携するといっても、形式的な連携、縦割りから一步踏み出す、はみ出すということがあります。小泉委員がおっしゃいましたが、他機関の業務を知るということは、基本中の基本だろうと思います。よく精神科医の斉藤環さんがお話されているオープンダイアログといいますか、対話が連携に圧倒的に少ない。お互いを尊重し合うということ。そうしたことはひとつの技術論かもしれませんが、連携についての制度論と機能論、技術論はあると思いますが、そういうことも議論しながら書き込んでいけると現場の指針にまさしくなるように感じております。とにかく関係機関が集まって、連携をとりましょうということが書いてありますが、それはもう何度も聞いていることかもしれませんが、実質的に機能させるためには、どんなアイデアがあつたらいいかということが少しでも書けるといいなとお話を伺いながら思いました。

○ 牧野委員

今、人生 100 年時代といわれ、国の施策も人生 100 年に向けた切り替えがなされ、そこには色々な事情があるのですが、いわゆる高齢者向けの施策ではなく、社会保障を全世代型に組み換えながら、自立を促すという方向も加わってきている中で、子どもをどうとらえるのかという議論にもなっていて、その中で政策的なターゲットは地域コミュニティにおいてきてしまっています。そういうことの中で、指針としてなにをどうするのかという議論をしたほうがいいのではないかと思います。人生 100 年というと、例えば今年中学校 1 年生の子の予測平均寿命は 107 歳ですから、100 歳以上生きることを考えないとならない時代になってきました。すでに国の政策としては、学校をどうするのかという議論をやっていて、今年から学習指導要領は教え込むのではなく、100 年学び続ける力の基礎を作りましょうということで改革が進められています。人生 100 年を自分で生き抜けるような基礎を作りましょう、それが学校時代なのですということになってきています。例えば青少年の育成といったときに、「健全な」という議論は何がどうだったら健全なのかを問わなくていいのか。いまや、そういう時期にきてしまっていると思います。その意味では自立とは何かというと、従来の社会では、自立ははっきりしていました。就職して自分で生活していけることが自立なのだといってよかったのですが、今は就職しない人が増えてきているというか、就職って一体なんなのという時代になってきているところもあり、そうすると自立とは何なのかという、そのあたりについて少しフリーディスカッションをしながら、協議会としてどういう議論にするのかということを確認しながらやっていくことが、必要なと思います。

もっと言えば、ひきこもりも、今、この状況下で、大学もオンライン授業ですが、ゼミをやってみると、ひきこもりがちな子がちゃんと参加してきて、意見も言います。大丈夫？といいますが、家なので大丈夫です、二次元なら問題ありません、と言われます。今回、いろんな考え方や問題はあと思うのですが、逆にいうと、ひきこもっている子を引き出すというよりは、こちらから彼らの日常に出て行けるのではないかと思う感覚を持っているのです。一番怖いのは、彼らが社会の表面から見えなくなってしまうことですから、彼らと様々な関係を徐々につくっていくことが大事なのですが、オンラインでつながろうとすると、私たちから向こうの生活空間に入っ

ていけるという感覚を持つことがあるのですが、つながりのあり方を考えていく、従来のあり方と違うということもいわなくてはならなくなっている、そういう時代だと思っています。さらに彼らが100年生きるようにどう支援していくのか、どういう生活を送るように支援をしていくのかが問われていくと思うので、もう少し大きい話をしながら目の前の話もできればと思います。

○ 墓田委員

ひきこもりの家族との相談は、コロナ前は対面が9割だったのですが、コロナ後は9割がオンラインでの相談になりました。その中で、ひきこもっていた子が家の中で一番元気になったという御家族の声があります。本人になぜオンラインだと話すことができるのか直球で聞きました。すると、「だって、そっちに行くとかアウェー感があるでしょう。僕のホームグラウンドに来てくれたのですよね」という答えでした。あくまでも、本人の気持ちを尊重するので、今日は顔を出せない。でもおしゃべりはすると言ってくれることがあります。牧野先生がおっしゃった、こちらから出向くということも一つの方法としてこの場で話をしていけたらと思います。ひきこもりに関しても、私たちは自立を目指しているのですが、昔の自立は、ワイシャツを着て、鞆を持って、会社に通って生計を立てるということでしたが、今は働き方もリモートワークも含め色々な仕事ができ、働き方が拡張されています。どうやって生活者にしていくのか、これからの若者の自立について、この場で議論できたらいいなと思います。

○ 藤井副部長

青少年の年齢がどうであるかということは、私も気になっています。資料をみますと0歳から30歳未満ですが、施策によっては30代、40代も対象になっていますけれども、今伺った、ひきこもり支援のお話でも年齢が高齢化しているということでしたので、広く考えていくことが重要ではないかなと思っています。その一方で、0歳からとなっていますので、小学生など子どもたちへの支援も重要ではないかと思っています。疑問といいますか、気になるのは、「困難を有する青少年の社会的自立の支援」について、前期から「困難を有する」ということについて、困難が何であるかということが、わかりにくいということがありました。例えば、もし病気になっても体調が悪いけれども自分が何の病気かわからない。わからないけれども、相談に行ってもちょっと体調が悪いとお話を色々してもらおうという状態で、ちょっと体調が悪いのだけれども、気楽に相談できるというように、困難を有すると名付けられる前の子どもたちとどうつながるかが重要なのではないかと思っています。そういう意味では連携のあり方とも関わってくるのではないかと思います。つまり、名付けられる前のところからつながっていくという意味では、子どもたちが今日疲れたとか、しんどいなと思うようなところに支援という形で関わっていけるようなそうしたあり方のようなものについてぜひ検討していけたらなと思っています。そこでまたオンラインが活躍するのではないかと個人的には思っていますので、幅広いメディア社会や現在のこうした状況の中で施策を打っていけるといいかなと思っています。

○ 青木委員

一番関心があることは、「青少年の成長を支える豊かな地域社会づくり」です。根本的に地域社会づくりをきちんとしていかないと、青少年が育たない。もちろん日々の活動内容だと思っていまして、具体的な手法を明確に考えていかないとこの重点項目3はなかなかできないのではないかと思います。牧野委員もおっしゃいましたように、地域の自主自立が特に大切だなと思っております、それができることが豊かな地域社会づくりではないかなと思います。どのようにしていけば、具体的な施策に繋がっていくのかについて、真剣に公民館の立場としても考えていなくてはならないと思っております。